

2026.01

Vol.16

News Letter Program

岐阜県糖尿病性腎症・慢性腎臓病(CKD)重症化予防プログラム

岐阜県では、糖尿病性腎症の重症化を防ぐことを目的に、岐阜県糖尿病対策推進協議会および岐阜県医師会と協働し、「岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を策定・公表してまいりました。このたび、2024年の国のプログラム改訂に伴い岐阜県でも改訂を行いましたので、主な改訂点をご紹介します。

今回の改訂では、慢性腎臓病(CKD)重症化予防の観点を新たに加え、従来の糖尿病性腎症に加えてCKD全般の対象者を明記しました。これにより、糖尿病の有無を問わず、腎機能低下リスクを有する方への早期支援が可能となります。また、糖尿病の保健指導対象者の選定基準も見直しました。従来の「随時血糖200mg/dL以上」を、「随時血糖(食後3.5時間以上)126mg/dL以上」へ変更しています。厚生労働省の資料では、食後3.5～5.5時間の血糖値が空腹時血糖値に近いとされており、この知見を踏まえた改訂です。

なお、特定健診等では、これまで通り空腹時採血を原則とし、血糖値とHbA1cの同時測定が推奨されています。今回の改訂により、より多くの県民の皆さまへの支援を充実させ、糖尿病性腎症・慢性腎臓病の重症化予防を一層推進してまいります。今後とも、皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

岐阜県糖尿病対策推進協議会幹事 / 糖尿病性腎症重症化予防WG委員

岐阜大学医学部附属病院糖尿病・内分泌代謝内科

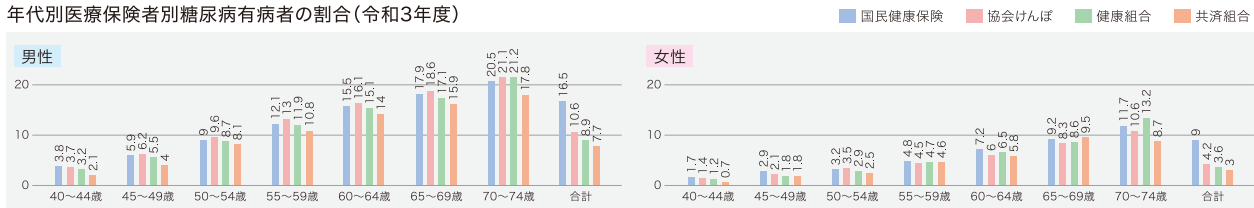
加藤文博

県民健康実態調査から見える岐阜県の糖尿病の状況

岐阜県では、県民の健康状態や生活習慣病の実態を把握し、地域や医療保険者ごとの健康課題を明確にすることで、効果的な健康づくり施策の立案・実施に役立てることを目的として、「県民健康実態調査事業」を実施しています。令和7年8月に公表した「県民健康実態調査(令和3年度版)」からは、厚生労働省が管理する「匿名医療保険等関連情報データベース(これ以降NDBと略します)」を活用することで、県民ほぼ全ての特定健診データとそれに紐づく医療情報を用いた分析の実施が可能となりました。この報告書のうち糖尿病のデータについてご紹介します。

※該当年度に特定健診を受診された方の結果に基づく集計であるため、必ずしも分析対象集団の全体像を反映しているものではないことをご承知おください。
また、医療保険者ごとに受診者数、年齢構成、受診率、実施時期等が異なるため、地域住民全体の健康状態を推定することはできないことをご承知おください。

年代別医療保険者別糖尿病有病者の割合(令和3年度)

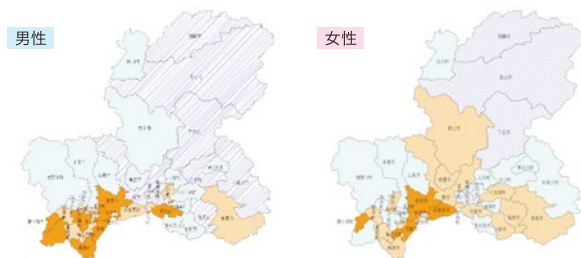


分析対象者について

NDBに格納されている、令和3年度に特定健診を受診した岐阜県に住所情報のある方を解析対象としています。データの総数は497,254件であり、厚生労働省の公表する岐阜県の特定健診受診者総数※1(502,448名)の約99%をカバーしています。岐阜県の年齢階級別人口との比較を行い、特定健診受診率を推定したところ、約53.5%でした。特定健診受診率は男性よりも女性のほうが低い傾向がみられます。

※1:「特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況(都道府県別一覧)(令和3年度)」(厚生労働省)

糖尿病有病者(予備群含む)(令和3年度)



※ 県全体(基準)と比べて、該当者の数が有意に少ない
※ 今回の結果では、県全体(基準)と比べて該当者の数が少ないが、変動する可能性がある
※ 今回の結果では、県全体(基準)と比べて該当者の数が多いが、変動する可能性がある
※ 県全体(基準)と比べて、該当者の数が有意に多い

糖尿病有病者(予備群含む)について

特定健診結果を分析したところ、糖尿病有病者及び予備群の該当割合は、男性が女性に比べてやや高い傾向があり、加齢による該当割合の増加も男性の方が顕著にみられます。

地域別にみると、男性・女性ともに県南部に県全体(基準)と比べて該当者が有意に多い市町村がみられます。しかし、各市町村とも該当比100付近に分布し、大きな差がない状況です。

※糖尿病有病者:
空腹時血糖126mg/dl以上またはHbA1c6.5%以上もしくはインスリン注射または血糖を下げる薬を服用する者
※糖尿病予備群:
空腹時血糖110mg/dl以上126mg/dl未満、またはHbA1c6.0%以上6.5%未満の者
(ただしインスリン注射または血糖を下げる薬を服用する者を除く)

このように県民の健康実態を捉えたうえで施策のターゲットやアプローチ方法を検討しながら効果的な施策を展開することが重要であり、NDBを活用することでそれが可能となると考えます。県では県糖尿病対策推進協議会や地域医師会、市町村等をはじめとした関係機関と連携し、県民への普及啓発や「岐阜県糖尿病性腎症・慢性腎臓病(CKD)重症化予防プログラム」の推進を行っております。引き続き皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。また、本報告書は岐阜県ホームページで公開しておりますので、ぜひご覧ください。

URL : <https://www.pref.gifu.lg.jp/page/155360.html>

◆ 沿革

養老町は平野部から養老山を擁する自然豊かなまちです。令和6年11月3日に町制70周年を迎えました。令和7年9月末現在、人口25,618人、高齢化率36.8%です。当町では平成30年度から養老郡医師会と連携し、特定健診の結果から医療機関未受診者・中断者に対して受診勧奨及び保健指導を行っています。また、医療機関通院中の糖尿病患者のうち腎症重症化のリスクが高い者に対して、保健指導依頼票や糖尿病連携手帳を用いて医療機関と当町が連携し保健指導を実施しています。また、慢性腎臓病予防教室や糖尿病予防教室を開催しています。

事例
紹介

養老町糖尿病性腎症・慢性腎臓病重症化予防事業の取り組み

(1) 未治療者への受診勧奨

- 対象 次のいずれかに該当する未治療者・治療中断者
- 特定健診において、空腹時血糖126mg/dl以上または随時血糖140mg/dl以上またはHbA1c6.5%以上
 - 尿蛋白(2+)以上
 - eGFR45mL/分/1.73m²未満
 - eGFR45～60mL/分/1.73m² かつ 尿蛋白(+)
 - eGFR前年比25%以上低下 かつ eGFR60mL/分/1.73m²未満
 - 尿蛋白(+)以上 かつ HbA1c6.0～6.4%
- 方法 医療機関受診勧奨文書等を郵送または面談にて渡し、連絡票や面談、電話等で受診状況を確認

(2) 治療中者への保健指導

- 対象 特定健診の結果がハイリスク基準値に該当する者
- 方法 ①保健センターから健診医療機関へハイリスク該当者名簿を提出
②健診医療機関が名簿に保健指導の必要性等を記載し返信
③個別指導し、医療機関へ書面報告
その他、医療機関からの個別依頼により保健指導実施



過去3年間実績(令和7年6月末現在)

年度	未治療者 (治療中断者を含む)			治療中者への保健指導 (町より保健指導候補者提出)		治療中者への保健指導 (医療機関からの情報提供)	
	特定健診やレセプトデータより把握			特定健診より把握		医療機関通院中 (健診受診の有無は問わない)	
	受診勧奨対象者数	受診勧奨数	医療機関受診者数	候補者数	保健指導実施数	対象者数	保健指導実施数
R4	27人	12人	4人	45人	0人		0人
R5	27人	27人	13人	75人	3人		1人
R6	93人	93人	49人	102人	4人		1人

◆ 養老町の取り組み

当町は、尿蛋白陽性者の割合や高血圧症の患者数が多いことから循環器病への対策が重要な町です。そこで、令和6年度からは受診勧奨対象者に尿蛋白陽性や腎機能低下者等を加え実施しました。連絡票を用いた受診勧奨をすることで、糖尿病性腎症や慢性腎臓病(CKD)の周知ができました。また、各医療機関との連携により、レセプトだけでは分からない受診状況や治療状況の確認ができるようになりました。受診勧奨や保健師が保健指導することで、受診のきっかけになったり、生活習慣の改善を行うきっかけづくりにつながっていると感じています。相手の生活状況や思いを尊重しながら、根気よく保健指導をしています。

令和6年度は、52.7%が受診につながりましたが、必要な方をさらに医療機関受診につなげられるよう、養老郡医師会とのより密接な連携が必要であると考えています。

◆ 今後の課題と展望(医師会担当理事より)

全国的な高齢者人口の増加を背景に、我が養老町でも住民の健康寿命の延伸と医療費の適正化が喫緊の課題となっています。なかでも糖尿病のみならず加齢とともに罹患率が高まるとされる慢性腎臓病は、重症化すれば透析治療が必要となる疾患であり、新規透析導入患者の増加は医療経済的にも深刻な影響を及ぼすため、その予防と進行抑制は極めて重要な問題です。

このような背景を踏まえ、養老町では慢性腎臓病の予防に重点を置いた住民向けの健康教育を実施しています。具体的には、特定健診等の結果でeGFRに異常値が見られた住民を対象に、毎年「慢性腎臓病予防教室」を開催、医師や保健師、管理栄養士等による講話や生活習慣の見直しに関する指導を通じて、重症化予防に取り組んでいます。このような取り組みは、早期発見・早期介入による慢性腎臓病の進行抑制と透析導入の回避につながるだけでなく、住民自身の健康意識向上にも寄与しています。

今後も養老町では、地域に根ざした保健活動を継続・強化しながら、住民一人ひとりが健やかに暮らせる地域づくりを目指してまいります。